

## H・S・シュライアック『アメリカ合衆国の人口移動』

H. S. Shryock, Jr., *Population Mobility within the United States*, Community and Family Study Center, University of Chicago, 1964, x+470pp.

1. 本書はアメリカ統計局の H. S. Shryock, Jr., の長期にわたるアメリカ人口移動の総合的研究であって、1950年の census の monograph series の1巻として刊行されたものである。国内人口移動に関しては、特定の小地域についての社会学的、統計学的あるいは経済的研究も決して少なくはない。しかし、アメリカの人口移動に関するばう大な統計資料を駆使して体系的に集大成されたこの業績は、S. Kuznetz と D. S. Thomas が中心となつて行なつた大著 *Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870~1950* と相互に補完しあうものであって特筆すべき実証的研究であるといえよう。

2. 本文だけで434頁に及ぶ大著であるだけにその内容紹介は困難であるがまずその構成をみると次の如くである。Population mobility の研究にあつてまず必要なことは、mobility に関連する概念や用語の定義、移動の測定方法をあきらかにすることである。第2章から4章まではこれらの基本的事項の検討のためにあてられている。次いで第5章においては mobility (常住地の移動) のいろいろなタイプについて詳細な検討を全国的レベルについて行ない、さらに州別の純移動パターンとその時期的変化について考察が加えられている。次いで、第6章から9章までの4章は、州以下の小行政地域を対象とすると同時に総移動ならびに純移動の分析が展開される。人口移動の地理的区分において注目を要する点は常住地の型の要因である。常住地がメトロポリタン地域であるか、農村であるかといった区分により、移動との関係の分析が第10章で行なわれている。国内人口移動の研究において特に重要な側面は移動人口の人口学的特性と移動との関連に関する問題である。第11章においては、男女、年齢別、人種別特性が取りあげられ、さらに常住地変更における個人的動機が扱われている。最終章の13章においては、本研究における主要な成果を要約すると共に人口移動研究についての今後の課題を提起している。

3. 本研究における主要な成果について若干ふれておこう。第1点はいろいろなタイプの移動率が非常に安定しているという事実である。1年前の常住地(住宅)と異なっているものは人口の約5分の1であり、そのうち約3分の2はcounty内の移動で州間移動は6分の1以下である。人口の20%の移動は、日本の昭和35年センサスの1年前常住地調査による8%よりはるかに高いことが注目される。しかし移動人口のうち3分の2がcounty内の短距離移動である点は、日本の移動のうち県内および市区町村内の移動者の割合(64%)とほとんど一致することは興味深い点である。第2の点は経済的変動と移動との関係に関する問題であるが、1930年代の大恐慌期や1949~50年の景気後退期において移動率は低下し、1940年代の好況期には高まっている。1850年代と1940年代の移動率は、1930年代のほぼ2倍という高水準のピークを示しているという。わが国においてもこのような景気波動と移動率についての相関性については多くの研究がみられる。しかし、経済的機会の縮小といった時期において非白人の移動に予想される抑制的影響は白人に対するほあいよりはるかにほげしいといった指摘は、日本の今後の移動現象に示唆を与える。次に都市人口と農村農業人口における移動率の比較であるが、興味深い finding は、地域人口の大きさと移動率の関係において、中位の大きさの都市地域においてピークとなるような放物線となるという事実である。さらにまた、都心部も urban-fringe も同様な水準の流入率(その他の州や農村から)の存在すること、専門的職業や高い所得層においては異なるメトロポリタン地域の郊外から郊外への長距離移動の行なわれる傾向のあることなど段階移動論上興味深い事実が指摘されている。

(黒田 俊夫)